

申請書類作成上の留意点

1. はじめに

- (1) この申請様式は、タクシー事業の許可申請書作成の記載例です。（福祉輸送事業限定を除く）
- (2) この申請様式は、設置する営業所は1箇所として作成しております。
- (3) この申請様式例は、北海道運輸局自動車交通部において作成したものです。
- (4) この申請様式による各種申請等は、北海道運輸局管内において行われる場合のみ有効です。
- (5) この申請様式例以外のフォームにより作成された申請書類を拒むものではありません。

2. 申請書の提出先

営業所の所在地を管轄する運輸支局です。〔提出部署：（企画）輸送・監査担当〕

3. 申請書の作成部数（申請書はA4版縦、横書き、左とじとして作成して下さい）

- (1) 北海道運輸局用・・・1部
- (2) 運輸支局用・・・1部
- (3) 申請者控え・・・1部（写しでも可）

4. 一般乗用旅客自動車運送事業経営許可申請書作成要領

(1) 申請者の概要

- ① 申請年月日は、申請を行う当日の日付を記載して下さい。
- ② 申請者等
 - (イ) 住所
法人にあっては登記上の本店所在地、個人にあっては住民登録上の住所、並びに当該所在地に係る郵便番号を記載して下さい。
 - (ロ) 名称
法人にあっては登記上の会社名、個人にあっては運送事業における通称名を使用する場合は、当該通称名を記載し、併せてフリガナを記載して下さい。
 - (ハ) 代表者名
法人にあっては登記上の代表者氏名、個人にあっては申請者の氏名を記載し、併せてフリガナを記載して下さい。
 - (ニ) 押印
「記名+押印」に代えて、法人にあっては代表者、個人にあっては本人の「署名」により申請することも可能です。
- ③ 連絡担当者等
申請書類に係る連絡等を担当する者の氏名及び所属、並びに連絡先となる電話番号及びファクシミリがある場合はファックス番号を記載して下さい。なお、申請書類の作成を行政書士等に依頼した場合であっても、連絡担当者等は申請者の職員等として下さい。

(2) 事業計画

- ① 営業区域
公示されている審査基準に基づく、申請する営業所を設置する地域の営業区域を記載して下さい。
- ② 主たる事務所
 - (イ) 名称、位置並びに電話番号を記載して下さい。一般的な事例としては、名称は法人等の名称、位置は法人の本店所在地等と同一としている事例が多いようです。
 - (ロ) 主たる事務所の位置が申請者の住所と同じ場合には、「申請者住所に同じ」欄の□に✓（■でも可）を記載することで省略できます。
- ③ 営業所
 - (イ) 名称、位置、電話番号及びファクシミリがある場合はファックス番号を記載して下さい。なお、名称については、営業所の数が1ヶ所である場合は「本社営業所」又は「本店営業所」としている事例が多いようです。
 - (ロ) 営業所の位置が主たる事務所の位置と同じ場合には、「主たる事務所に同じ」欄の□に✓（■でも可）を記載することで省略できます。
 - (ハ) 営業所に係る建物等の保有形態について「所有・借入の別」欄の該当する項目の□に✓（■でも可）を記載して下さい。

④ 自動車車庫

- (イ) 位置は、自動車車庫となる土地の登記上の地番、有蓋車庫（建物の車庫）である場合には建物の登記上の家屋番号等により記載して下さい。
- (ロ) 収容能力の欄には車庫の面積を記載して下さい。なお、面積算定上の端数は、小数点第3位を切り捨てして下さい。（小数点第2位まで記載）
- (ハ) 営業所との距離の欄については、自動車車庫が併設である場合には「併設」の□に✓（■でも可）を記載し、その他の場合は下段の□に✓（■でも可）を記載し、併せて自動車車庫と営業所の直線距離を記載して下さい。（2km以内で、運行管理等が十分可能であること）
- (ニ) 自動車車庫に係る施設に関し、有蓋車庫にあつては建物、無蓋車庫にあつては土地に係る保有形態について、「所有・借入の別」欄の該当する項目の□に✓（■でも可）を記載して下さい。
- (ホ) 有蓋・無蓋の別の欄については、該当する項目の欄の□に✓（■でも可）を記載して下さい。

⑤ 営業所ごとに配置する事業用自動車の数並びにその種別ごとの数並びにタクシー及びハイヤーの別ごとの数

- (イ) 申請に係る車両について、「タクシー車両」又は「ハイヤー車両」うち、該当する項目の□に✓（■でも可）を記載し、車種別の車両数を記載して下さい。
- (ハ) 【車両の明細】については、「別紙1」へ記入します。⑤（イ）で記載した車両の明細を記載して下さい。
- i) 「自動車登録番号又は車台番号」
判明している場合のみ記載して下さい。
 - ii) 「車名」
車両のメーカー名を記載して下さい。
 - iii) 「年式」
車両の初度登録年を記載して下さい。（新車の場合は「新車」と記載可）
 - iv) 「乗車定員」
乗車定員を記載しますが、構造変更する場合、変更後の乗車定員を記載して下さい。
 - v) 「長さ」及び「幅」
車検証や諸元表（カタログ等）により記載して下さい。
 - vi) 「車種区分」
「特定大型（「特大」でも可）」「大型」「中型」「小型」「普通」の別を記載して下さい。
 - vii) 「自動車の保有形態」
「所有」「購入」「リース」の該当する項目の欄の□に✓（■でも可）を記載して下さい。
 - viii) 「備考」
車種区分を確認するために必要と思われる事項（排気量や、ハイブリッド自動車等）を記載して下さい。

⑥ 運送約款

- 経営許可申請に伴い標準運送約款を適用する場合は、「標準運送約款を適用する。」の欄の□に✓（■でも可）を記載。独自の運送約款を使用する場合は、「別途、運送約款の設定認可申請をする。」の欄の□に✓（■でも可）を記載のうえ、別途認可申請を行って下さい。

5. 添付書類

添付書類に記載された必要書類一覧に基づき、申請書に添付した書面等に該当する項目の□の欄に✓（■でも可）を記載し、一覧の順に申請書に添付して下さい。

なお、申請書への添付に当たって、賃貸借契約書等、原本を添付できない書類については、当該書類の写しを申請書に添付し、申請書提出時に当該書類の原本を提示して下さい。

また、登記事項証明等複数の原本を取得可能な書類については、北海道運輸局分に原本を添付し、その他（運輸支局分及び申請者控え）には写しを添付して下さい。

(1) 事業用自動車の管理体制を記載した書類

「事業用自動車の管理体制を記載した書類」の様式例により作成して下さい。

① 1. について

運転者について、申請時点で確保している人数及び、許可後運輸開始までに確保する予定の人数を記載して下さい。

- ② 2. (1) について
運行管理者及び整備管理者の選任計画について、該当する項目の欄の□に✓（■でも可）記載して下さい。管理者として選任予定の者から、様式1及び様式2により就任承諾書並びに有資格者であることを証明する書類を作成し添付して下さい。
また、運行管理の補助者を選任する計画がある場合については、様式1を例に就任承諾書を作成のうえ、有資格者であることを証明する書類とともに添付して下さい。
- ③ 2. (2) について
指揮命令系統上の該当者の氏名を記載して下さい。（運転者については人数を記載）
- ④ 3. について
道路運送法第27条第1項に基づく旅客自動車運送事業運輸規則第21条第1項に規定する事業用自動車の運転者の勤務時間及び乗務時間に係る基準（平成13年国土交通省告示第1675号）に適合する勤務時間等を、項目に沿って記載して下さい。
- ⑤ 4. について
(イ) 点呼実施者及び点呼実施方法
通常点呼及び遠隔地の点呼ごとの実施者及び実施方法を記載して下さい。
(ロ) 飲酒等の確認方法
点呼時における飲酒確認において使用するアルコール検知器の形状を□に✓（■でも可）にて選択して下さい。
(ハ) 健康状態の把握方法
運転者の健康状態の把握方法を具体的に記載して下さい。
(ニ) 日常点検実施者及び日常点検実施場所
日常点検の実施者及び実施場所を記載して下さい。
(ホ) 車庫が営業所に併設されていない場合、点呼等の実施方法
車庫が営業所に併設以外の場合、点呼の実施方法及び車庫の管理方法等を記載して下さい。
- ⑥ 5. (1) について
事故防止に関する指導教育等の年間における実施予定回数について記載して下さい。
- ⑦ 5. (2) について
事故が発生した場合における連絡体制のフロー図を記載して下さい。なお、連絡体制のフロー図を別途作成する場合は、「別紙のとおり」の□に✓（■でも可）記載して、任意の様式により作成のうえ申請書に添付して下さい。
- ⑧ 5. (3) について
事故が発生した場合において、その処理にあたる責任者及び補助者の氏名を記載して下さい。
- ⑨ 6. について
利用者等からの苦情処理にあたる責任者及びその補助者の氏名を記載して下さい。
- ⑩ 7. について
指導主任者の選任予定者及びその補助者の就任予定者の氏名を記載して下さい。
- ⑪ 8. について
申請時点で加入する予定の任意保険（共済）の損害賠償額を記載して下さい。

(2) 所要資金及び事業の開始に要する資金の内訳を記載した書面

様式3により作成して下さい。なお、所要資金に対する調達資金は、申請日以降、北海道運輸局の担当がヒアリングを行う際に指定する期日まで常時確保していなければならないことに注意願います。

① 所要資金及び事業開始当初に要する資金

各項目の必要資金額を算定するために必要な算定根拠を別途作成し添付して下さい。

(イ) 車両費

a) 所要資金

i 購入の場合

未払金を含む車両の取得価格を記載して下さい。

ii リースの場合

1年分のリース料に相当する金額を記載して下さい。

b) 事業開始当初に要する資金

i 購入の場合

一括払いで購入するときは所要資金と同額の金額を記載し、割賦で購入するときは、頭金及び2ヶ月分の割賦代金に相当する金額を記載して下さい。

ii リースの場合

2ヶ月分のリース料に相当する金額を記載して下さい。

(ロ) 土地費

a) 所要資金

i 購入の場合

未払金を含む土地の取得価格を記載して下さい。

ii 借入の場合

1年分の賃料及び敷金等に相当する金額を記載して下さい。

b) 事業開始当初に要する資金

i 購入の場合

一括払いで購入するときは所要資金と同額の金額を記載し、割賦で購入するときは、頭金及び2ヶ月分の割賦代金に相当する金額を記載して下さい。

ii 借入の場合

2ヶ月分の賃料及び敷金等に相当する金額を記載して下さい。

(ハ) 建物費

a) 所要資金

i 購入の場合

未払金を含む土地の取得価格を記載して下さい。

ii 借入の場合

1年分の賃料及び敷金等に相当する金額を記載して下さい。

b) 事業開始当初に要する資金

i 購入の場合

一括払いで購入するときは所要資金と同額の金額を記載し、割賦で購入するときは、頭金及び2ヶ月分の割賦代金に相当する金額を記載して下さい。

ii 借入の場合

2ヶ月分の賃料及び敷金等に相当する金額を記載して下さい。

(ニ) 機械器具及び計器備品

a) 所要資金

事業開始にあたって必要となる機械器具及び計器備品の未払金を含む取得価格を記載して下さい。

b) 事業開始当初に要する資金

所要資金と同額の金額を記載して下さい。

(ホ) 運転資金

a) 所要資金

i 運送費

・ 人件費 …… 運転者、運行管理者、整備管理者等運送部門に係る2ヶ月分の人件費に相当する金額を記載して下さい。

・ 燃料油脂費 …… 事業用自動車等運送部門における車両に係る燃料費、油脂費等の2ヶ月分に相当する金額を記載して下さい。

・ 修繕費 …… 事業用自動車等運送部門における車両に係る修繕等要する費用の2ヶ月分に相当する金額を記載して下さい。

・ その他経費 …… 運送部門において必要となるその他の費用の2ヶ月分に相当する金額を記載して下さい。

ii 管理経費

・ 人件費 …… 役員報酬、事務員経費等管理部門において必要となる2ヶ月分の人件費に相当する金額を記載して下さい。

・ その他経費 …… 管理部門において必要となるその他の費用の2ヶ月分に相当する金額を記載して下さい。

b) 事業開始当初に要する資金

所要資金と同額となりますので、小計について、同額の金額を記載してください。

(ヘ) 保険料等

a) 所要資金

i 自賠償保険料

運送事業において使用する自動車に係る1年分の自賠償保険料に相当する金額を記載して下さい。

ii 任意保険料

運送事業において使用する自動車に係る1年分の任意保険料に相当する金額を記載して下さい。

iii 自動車重量税

運送事業において使用する自動車に係る1年分の自動車重量税額に相当する金額を記載して下さい。

iv 自動車税

運送事業において使用する自動車に係る1年分の自動車税に相当する金額を記載して下さい。

v 自動車取得税

運送事業において使用する自動車の購入にともなう自動車取得税に相当する金額を記載して下さい。

vi 登録免許税

当該申請が許可となった場合に納付を要する登録免許税額です。30,000円となっています。

b) 事業開始当初に要する資金

所要資金と同額となりますので、小計について、同額を記載してください。

(ト) その他の創業費

a) 所要資金

運送事業の創業に際して必要となるその他の経費に係る金額を記載して下さい。

b) 事業開始当初に要する資金

所要資金と同額を記載して下さい。

合 計

a) 所要資金

(イ)～(ト)を合計した金額を記載して下さい。

b) 事業開始当初に要する資金

(イ)～(ト)を合計した金額を記載して下さい。

所要資金の50%相当額

所要資金の合計金額の50%に相当する金額を記載して下さい。なお、計算上の端数は円単位に四捨五入して下さい。(事業開始当初に要する資金については記載不要)

所要資金総額

所要資金の50%相当額と、事業開始当初に要する資金の合計を比較し、いずれか多い方の金額を記載して下さい。当該欄に記載される金額以上の金額を、資金として調達する必要があります。

(3) 資金の調達方法を記載した書面

様式4により作成して下さい。

① 法人の場合

(イ) 預貯金

預貯金により資金を調達する場合、預貯金のうち運送事業の資金とする金額を記載して下さい。

(ロ) 現金

現金により資金を調達する場合、現金のうち運送事業の資金とする金額を記載して下さい。

(ハ) その他流動資産

既存法人であって、預貯金及び現金以外のその他流動資産により資金を調達する場合には、その他流動資産のうち、運送事業の資金とする金額を記載して下さい。

(ニ) 出資資本金

新設法人であって、出資資本金により資金を調達する場合には、出資資本金の金額を記載して下さい。なお、この場合は【出資の概要】に出資者の氏名及び出資者ごとの出資金額を記載して下さい。

(ホ) 増資資本金

既存法人であって、資本金の増資により資金を調達する場合には、増資となる資本金の金額を記載して下さい。なお、この場合は【出資の概要】に増資に係る出資者の氏名及び出資者ごとの出資金額を記載して下さい。

(ヘ) 合計

当該欄の金額が所要資金総額に対する調達資金額の合計となり、この金額が所要資金総額を上回っており、かつ、申請日から当局が指定する日までの間、常時調達資金額合計以上の資金が確保されていなければなりませんので注意して下さい。

② 個人の場合

現金預貯金により資金を調達を確認します。金融機関名と預貯金等の種類、預貯金等の発行番号、申請日現在の預貯金額を記載して下さい。(申請者個人名義のものに限ります)

(4) 営業所、自動車車庫の概要及び付近の状況を記載した書類等

① 施設の案内図、見取図、平面（求積）図、立面図

作成に際しては次の点に留意願います。

(イ) 施設の案内図については、適切な縮尺の地図を使用するとともに、現地に赴くこととなった場合に参考となるものとして下さい。

(ロ) 見取図については、運送事業として使用する施設の配置状況、付近の他の施設との境界の状況及び、施設の出入口における道路の状況が確認できる内容として下さい。

(ハ) 平面図は、営業所、自動車車庫並びに乗務員の休憩等に係る施設について作成し、自動車車庫及び休憩施設の面積を、求積可能な寸法を記載するとともに、他の施設との境界及び区画方法並びに自動車車庫の前面道路の道路幅員を記載して下さい。

なお、前面道路の幅員証明については、添付しなくても問題ありません。

(ニ) 立面図は、建物である自動車車庫（有蓋車庫）の場合のみ作成します。寸法を記載して下さい。

② 施設の使用権限を証する書面

(イ) 営業所及び建物である自動車車庫

建物が所有の場合は、登記事項証明書等所有権を確認できる書面。借入の場合は、賃貸借契約書等使用権限が3年以上有することを確認できる書面の写しを添付して下さい。

(ロ) 土地（更地）である自動車車庫

土地が所有の場合は、登記事項証明書等所有権を確認できる書面。借入の場合は、賃貸借契約書等使用権限が3年以上有することを確認できる書面の写しを添付して下さい。

(5) 事業用自動車の乗務員の休憩、仮眠又は睡眠のための施設の概要を記載した書面

様式5により、欄外の注書きに留意のうえ作成し、申請書に添付して下さい。

① 施設の案内図、見取図、平面（求積）図

上記（4）①で作成した図面にて、休憩施設部分の記載もありますので、添付不要です。

② 施設の使用権限を証する書面

上記（4）②とは、別の施設を使用する場合に必要となります。（同一の場合は不要です）

建物が所有の場合は、登記事項証明書等所有権を確認できる書面。借入の場合は、賃貸借契約書等使用権限が3年以上有することを確認できる書面の写しを添付して下さい。

(6) 都市計画法等関係法令に抵触しないことを証する書面

申請者において、申請に係る施設が関係法令に抵触しないものであることを関係機関に事前に確認のうえ、様式6の宣誓書を添付して下さい。なお、宣誓書の押印については、記名+押印に代えて、法人にあっては代表者、個人にあっては申請者本人の署名によることも可能です。

(7) 計画する事業用自動車の使用権限を証する書類

① 自己所有の場合

自動車検査証等の写しを添付して下さい。この場合、自動車検査証の所有者が申請人となっていない場合は、所有者からの譲渡証明書の写しを添付して下さい。

なお、保有する車両の車種及び構造等によっては、事業用自動車として保安基準に適合しないものもありますので、事前に自動車販売店またはメーカー等に確認を行ったうえで計画車両に選定して下さい。

車両を新たに購入する場合は、当該車両の自動車検査証等の写し（新車にあっては諸元表の写し等）及び売買契約書又は契約予定金額及び支払方法が記載された売買仮契約書の写しを添付して下さい。

② リースの場合

リース契約書等の写しを添付して下さい。なお、リース期間については1年以上となっていることが必要です。

(8) 事業用自動車の運行により生じた旅客その他の者の生命、身体又は財産の損害を賠償するための措置を講じていることを証する書類等

① 加入を予定している保険等に係る見積書、申込書、契約書等賠償金額等の概要が確認できる書面の写しを申請書に添付して下さい。

② ①による書類の添付が不可能な場合は、様式7による宣誓書を作成し申請書に添付して下さい。なお、宣誓書の押印については、記名+押印に代えて、法人にあっては代表者、個人にあっては申請者本人の署名によることも可能です。

(9) 添付書類一覧の9. ～12. の書類については、申請人が該当する項目の書面を申請書に添付して下さい。この場合、9. ③、10. ②、11. ③、12. ③にかかる履歴書及び、10. ③、11. ②、12. ①に係る書面については、任意の様式により作成のうえ申請書に添付して下さい。

(10) 道路運送法第7条（欠格事由）各号のいずれにも該当しない旨等を証する書面

様式8による宣誓書を作成し申請書に添付して下さい。なお、既存法人にあっては、申請時点において登記されている役員等について全員、設立法人にあっては発起人等について全員、個人にあっては申請者本人のものが必要となります。また、宣誓書への押印については、記名+押印に代えて、対象者である本人の署名によることも可能です。

(11) 社会保険等加入義務者が社会保険等に加入することを証する書類等

① 「（健康保険・厚生年金保険）新規適用届」及び「労働保険／保険関係成立届」の写しを申請書に添付して下さい。

② ①による書類の添付が不可能な場合は、様式9による宣誓書を作成し申請書に添付して下さい。なお、宣誓書の押印については、記名+押印に代えて、法人にあっては代表者、個人にあっては申請者本人の署名によることも可能です。

不明な点については、以下の各運輸支局あてに問い合わせ願います。

支 局 名	担 当 課	住 所	電話番号
札幌運輸支局	輸送・監査担当	札幌市東区北28条東1丁目1番1号	(011)731-7167
函館運輸支局	輸送・監査担当	函館市西桔梗町555番24	(0138)49-8863
旭川運輸支局	輸送・監査担当	旭川市春光町10番地1	(0166)51-5272
室蘭運輸支局	輸送・監査担当	室蘭市日の出町3丁目4番9号	(0143)44-3012
釧路運輸支局	輸送・監査担当	釧路市鳥取大通6丁目2番13号	(0154)51-2521
帯広運輸支局	企画輸送・監査担当	帯広市西19条北1丁目8番4号	(0155)33-3286
北見運輸支局	企画輸送・監査担当	北見市東三輪3丁目23番地2	(0157)24-7631

一般乗用旅客自動車運送事業経営許可申請書

北海道運輸局長 殿		申請年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日		
申請者等	住所	〒 050 - 0081 室蘭市日の出町3丁目4番9号		フリガナ	ウヌユ ジロウ
	フリガナ	●●コウツウ		氏名	運輸 次郎
	名称	●●交通 株式会社		所属	総務部
	フリガナ	ウヌユ タロウ		TEL	0143-00-0000
	代表者名	運輸 太郎		FAX	0143-00-1111

事業計画								
事業の種類	一般乗用旅客自動車運送事業							
営業区域	室蘭市							
主たる事務所	名称	●●交通 株式会社	TEL	0143-00-0000				
	位置	■ 申請者住所 に同じ						
営業所	名称	本社営業所	TEL	0143-00-0000	所有の別 借入			
	位置	■ 主たる事務所 に同じ				■ 所有 □ 借入		
自動車庫	位置		収能力	営業所との距離	所有の別			
	室蘭市日の出町3丁目4番9		200.00 m ²	■ 併設 □ m	■ 所有 □ 借入	有蓋の別 無蓋		
営業所ごとに配置する事業用自動車の数並びにその種別ごとの数並びにタクシー及びハイヤーの別ごとの数	■ タクシー車両			□ ハイヤー車両				
	大型車	特定大型車		2 両	都市型	大型車		両
		特種車両(福祉)	一般車両	2 両		中型車		両
			車椅子車	両		小計		両
			寝台車	両		特定大型車		両
	中型車	兼用車	両	小計	大型車		両	
		小計			2 両	中型車		両
		特種車両(福祉)	一般車両		2 両	小計		両
			車椅子車		両	ハイヤー合計		両
	寝台車		両	タクシー車両/ハイヤー車両				
兼用車		両	小計	総合計		10 両		
小計		2 両		タクシー合計		10 両		
【車両の明細】 別紙1のとおり								
運送約款	■ 標準運送約款を適用する。 □ 別途、運送約款の設定認可申請をする。							

(官庁使用欄)

整理No. ()

支局 受付印	本局 受付印

車 両 明 細

No.	自動車登録番号 又は車台番号	車名	年式	乗車 定員	長さ	幅	車種 区分	自動車の 保有形態	備 考
1		〇〇	新車	名 7	m 4.93	m 1.83	特大	<input type="checkbox"/> 所有 <input checked="" type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース	
2		〇〇	新車	名 7	m 4.93	m 1.83	特大	<input type="checkbox"/> 所有 <input checked="" type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース	
3	室蘭3××あ××××	××	H25	名 6	m 4.90	m 1.79	大型	<input type="checkbox"/> 所有 <input checked="" type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース	排気量：30
4	室蘭3××い××××	××	H25	名 6	m 4.90	m 1.79	大型	<input type="checkbox"/> 所有 <input checked="" type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース	排気量：30
5		△△△	新車	名 6	m 4.70	m 1.79	中型	<input type="checkbox"/> 所有 <input checked="" type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース	排気量：20
6		△△△	新車	名 6	m 4.70	m 1.79	中型	<input type="checkbox"/> 所有 <input checked="" type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース	排気量：20
7	室蘭5××あ××××	□□	H24	名 5	m 4.59	m 1.69	小型	<input type="checkbox"/> 所有 <input checked="" type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース	
8	室蘭5××い××××	□□	H24	名 5	m 4.59	m 1.69	小型	<input type="checkbox"/> 所有 <input checked="" type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース	
9	室蘭5××う××××	□□	H24	名 5	m 4.59	m 1.69	小型	<input type="checkbox"/> 所有 <input checked="" type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース	
10	室蘭5××え××××	□□	H24	名 5	m 4.59	m 1.69	小型	<input type="checkbox"/> 所有 <input checked="" type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース	
11				名	m	m		<input type="checkbox"/> 所有 <input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース	
12				名	m	m		<input type="checkbox"/> 所有 <input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース	
13				名	m	m		<input type="checkbox"/> 所有 <input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース	
14				名	m	m		<input type="checkbox"/> 所有 <input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース	
15				名	m	m		<input type="checkbox"/> 所有 <input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース	
16				名	m	m		<input type="checkbox"/> 所有 <input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース	
17				名	m	m		<input type="checkbox"/> 所有 <input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース	
18				名	m	m		<input type="checkbox"/> 所有 <input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース	
19				名	m	m		<input type="checkbox"/> 所有 <input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース	
20				名	m	m		<input type="checkbox"/> 所有 <input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース	
21				名	m	m		<input type="checkbox"/> 所有 <input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース	
22				名	m	m		<input type="checkbox"/> 所有 <input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース	
23				名	m	m		<input type="checkbox"/> 所有 <input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース	
24				名	m	m		<input type="checkbox"/> 所有 <input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース	
25				名	m	m		<input type="checkbox"/> 所有 <input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース	

添 付 書 類

1. 事業用自動車の管理体制を記載した書面等		
① 事業用自動車の管理体制等を記載した書面		<input type="checkbox"/>
② 運行管理者就任予定者の就任承諾書(様式1)及び運行管理者資格者証		<input type="checkbox"/>
③ 整備管理者就任予定者の就任承諾書(様式2)及び資格を証する書面		<input type="checkbox"/>
④ 運行管理の補助者を選任する場合には補助者の資格を証する書面		<input type="checkbox"/>
2. 所要資金及び事業の開始に要する資金を記載した書面(様式3)		<input type="checkbox"/>
3. 資金の調達方法を記載した書面(様式4)		<input type="checkbox"/>
4. 営業所、自動車車庫の概要及び付近の状況を記載した書類等		
① 施設の案内図、見取図、平面(求積)図		<input type="checkbox"/>
② 施設の使用权原を証する書面		
自己保有・・・不動産登記簿謄本、不動産登記事項証明、建築確認通知書等		<input type="checkbox"/>
借 入・・・賃貸借契約書、使用承諾書等の写し(※契約期間3年以上)		<input type="checkbox"/>
5. 事業用自動車の乗務員の休憩、仮眠又は睡眠のための施設の概要を記載した書面(様式5)		<input type="checkbox"/>
① 施設の案内図、見取図、平面(求積)図		<input type="checkbox"/>
② 施設の使用权原を証する書面		
自己保有・・・不動産登記簿謄本、不動産登記事項証明、建築確認通知書等		<input type="checkbox"/>
借 入・・・賃貸借契約書、使用承諾書等の写し(※契約期間3年以上)		<input type="checkbox"/>
6. 都市計画法等関係法令に抵触しないことを証する書面(宣誓書 様式6)		<input type="checkbox"/>
7. 計画する事業用自動車の使用权原を証する書類		
自己保有・・・自動車検査証、譲渡証明書、売買仮契約書等の写し		<input type="checkbox"/>
リ ー ス・・・リース契約書の写し(※リース期間1年以上)		<input type="checkbox"/>
※ 現に登録されている自動車の場合は自動車検査証(写)、一時抹消登録済自動車の場合は、一時抹消登録証明書(写)又は登録識別情報等通知書(写)等、それ以外の自動車の場合は当該自動車の諸元表を添付して下さい。		
8. 事業用自動車の運行により生じた旅客その他の者の生命、身体又は財産の損害を賠償するための措置を講じていることを証する書類等〔見積書、宣誓書(様式7)〕		<input type="checkbox"/>
9. 既存の法人にあつては、次に掲げる書類		
① 定款又は寄付行為及び登記事項証明		<input type="checkbox"/>
② 最近の事業年度における貸借対照表		<input type="checkbox"/>
③ 役員又は社員の名簿及び履歴書		<input type="checkbox"/>
10. 法人を設立しようとするものにあつては、次に掲げる書類		
① 定款(会社法(平成17年法律第86号)第30条第1項及びその準用規定により認証を必要とする場合には、認証のある定款)又は寄付行為の謄本		<input type="checkbox"/>
② 発起人、社員又は設立者の名簿及び履歴書		<input type="checkbox"/>
③ 設立しようとする法人が株式会社であるときは、株式の引受けの状況及び見込みを記載した書類		<input type="checkbox"/>
11. 法人格なき組合にあつては、次に掲げる書類		
① 組合契約書の写し		<input type="checkbox"/>
② 組合員の資産目録		<input type="checkbox"/>
③ 組合員の履歴書		<input type="checkbox"/>
12. 個人にあつては、次に掲げる書類		
① 資産目録		<input type="checkbox"/>
② 戸籍抄本		<input type="checkbox"/>
③ 履歴書		<input type="checkbox"/>
13. 道路運送法第7条(欠格事由)各号のいずれにも該当しない旨等を証する書面〔宣誓書(様式8)〕		<input type="checkbox"/>
14. 社会保険等加入義務者が社会保険等に参加することを証する書類等		
「(健康保険・厚生年金保険)新規適用届(写)」及び「労働保険/保険関係成立届(写)」		<input type="checkbox"/>
加入に係る書面(宣誓書 様式9)		<input type="checkbox"/>

【作成にあたっての留意点】

1. 申請書に添付書類を綴じ際には、この目次の順番に従って下さい。
2. 目次の9～12については該当する項目の書類を添付して下さい。
3. 申請書の提出に際しては、添付した書類を確認のうえ、□欄に/印を入れて下さい。

1. 事業用自動車の管理体制を記載した書類

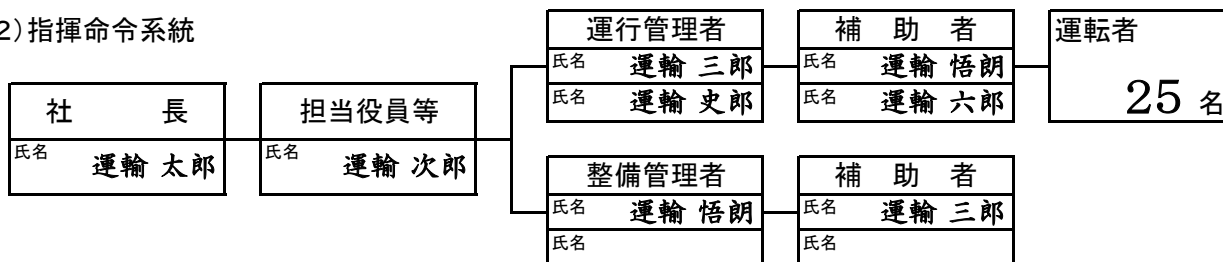
1. 事業計画を遂行するに足りる運転者を確保する計画 確保済人員 18名
確保予定人員 7名

2. 適切な運行管理者及び整備管理者の選任計画並びに指揮命令系統

(1) 運行管理者及び整備管理者の選任計画

- ① 運行管理者 確保済 確保予定
- ② 整備管理者 確保済 確保予定
- ③ 運行管理の補助者 選任予定有り 選任予定無し
- 確保済 確保予定

(2) 指揮命令系統



3. 平成13年 国土交通省告示第1675号に適合する勤務割及び乗務割の計画

日勤勤務者の1日の拘束時間	13 時間	日勤勤務者の1日の休息期間	11 時間
隔日勤務者の2暦日の拘束時間	21 時間	隔日勤務者の休息期間	27 時間
1 月 の日勤勤務者拘束時間	299 時間	1ヶ月あたりの休日回数	7 回
隔日勤務者拘束時間	262 時間		

4. 点呼等が確実に実施できる体制

点呼実施者	通常点呼	遠隔地の点呼	点呼実施方法	通常点呼	遠隔地の点呼
	運行管理者	—		対面	—
飲酒等の確認方法	アルコール検知器(アルコールチェッカー) <input checked="" type="checkbox"/> 固定型 <input type="checkbox"/> 携帯型		健康状態の把握方法	対面点呼時に問診にて確認	
日常点検実施者	運転者		日常点検実施場所	車庫地	
車庫が営業所に併設されていない場合、点呼等の実施方法			併設		

5. 事故防止に対する体制

(1) 事故防止に関する指導教育等の実施予定 年間 12 回 実施予定

(2) 事故発生時の連絡体制 (別紙のとおり)

(3) 事故処理の責任者等

事故処理責任者氏名: 運輸 次郎 事故処理補助者氏名: 運輸 三郎

6. 苦情処理体制

苦情処理責任者氏名: 運輸 次郎 苦情処理補助者氏名: 運輸 三郎

7. 指導監督体制

指導主任者氏名: 運輸 次郎 補助者氏名: 運輸 三郎

8. 損害賠償能力

事業用自動車の運行により生じた旅客その他の者の生命、身体又は財産の損害を賠償するための措置であって、国土交通大臣が告示(平成17年4月28日国土交通省告示第503号)で定める基準に適合する任意保険又は共済に計画車両の全てが加入する計画があること。

(対人 無制限万円、対物 無制限万円の任意保険又は共済に計画車両の全てが加入する計画がある)

●●交通株式会社
代表取締役 運輸 太郎 殿

運 行 管 理 者 就 任 承 諾 書

貴社の申請した一般乗用旅客自動車運送事業経営許可申請が許可となった場合には、
運行管理者として就任することを承諾いたします。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

住 所 室蘭市入江町1番地

氏 名 運輸 三郎

印

※ 運行管理者が複数名就任する場合、全員分作成します。

●●交通株式会社
代表取締役 運輸 太郎 殿

整備管理者就任承諾書

貴社の申請した一般乗用旅客自動車運送事業経営許可申請が許可となった場合には、
整備管理者として就任することを承諾いたします。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

住 所 室蘭市入江町1番地

氏 名 運輸 悟朗

印

※ 整備管理者が複数名就任する場合、全員分作成します。

2. 所要資金及び事業の開始に要する資金の内訳

項 目		所 要 資 金	事 業 開 始 当 初 に 要 する 資 金	備 考	
(イ)	車 両 費	・取得価格(含未払金) ・1年分のリース料	・分割の場合、頭金+2ヶ月分支払金 ・一括の場合、左欄「取得価格」 ・リースの場合、2ヶ月分リース料	・所有の場合「0円」	
(ロ)	土 地 費	・取得価格(含未払金) ・1年分の賃借料	・分割の場合、頭金+2ヶ月分支払金 ・一括の場合、左欄「取得価格」 ・賃借の場合、2ヶ月分支料	・所有の場合「0円」 ・建物費(ハ)に含まれる場合「0円」	
(ハ)	建 物 費	・取得価格(含未払金) ・1年分の賃借料	・分割の場合、頭金+2ヶ月分支払金 ・一括の場合、左欄「取得価格」 ・賃借の場合、2ヶ月分支料	・所有の場合「0円」	
(ニ)	機械器具及び什器備品	・取得価格(含未払金) (タクシーメーター等取得価格)	同 左		
(ホ)	運 送 費	人 件 費	・2ヶ月分を計上	同 左	・運行管理者/補助者 ・整備管理者/補助者 ・運転者等 運送部門人件費
		燃 料 油 脂 費	・2ヶ月分を計上		
		修 繕 費	・2ヶ月分を計上		
		そ の 他 経 費	・2ヶ月分を計上		
	管 理 経 費	人 件 費	・2ヶ月分を計上		・役員報酬 ・事務員経費等 管理部門人件費
		そ の 他 経 費	・2ヶ月分を計上		
	小 計				
(ヘ)	保 険 料 等	自 賠 責 保 険 料	・1年分を計上	同 左	
		任 意 保 険 料	・1年分を計上		
		自 動 車 重 量 税	・1年分を計上		
		自 動 車 税	・1年分を計上		
		自 動 車 取 得 税	・全額を計上		
		登 録 免 許 税	30,000		
	小 計				
(ト)	そ の 他 創 業 費	・上記以外の創業に際して 必要な資金を計上	同 左		
合 計					
所要資金の50%相当額					
所要資金総額					

※ 備考欄には、内訳等を適宜記載する。

3. 資金の調達方法

(1) 法人の場合

項 目	調 達 資 金 額
預 貯 金	
現 金	
その他流動資産	
出 資 資 本 金 (設立法人のみ)	
増 資 資 本 金 (既存法人のみ)	
合 計	

【出資の概要】

出 資 者 氏 名	出 資 金 額
合 計	

(2) 個人の場合

金融機関名	預貯金等の種類	預貯金等の発行番号	申請日現在の預貯金額
合 計 (自己資金額)			

5. 事業用自動車の乗務員の休憩、仮眠又は睡眠のための施設の概要書

位 置	種 別	面 積 (㎡)	所有 借入 の別
室蘭市日の出町3丁目4番9号	<input checked="" type="checkbox"/> 休 憩 <input checked="" type="checkbox"/> 睡 眠	29.16	<input checked="" type="checkbox"/> 所 有 <input type="checkbox"/> 借 入
	<input type="checkbox"/> 休 憩 <input type="checkbox"/> 睡 眠		<input type="checkbox"/> 所 有 <input type="checkbox"/> 借 入

※1 種別欄には、休憩、仮眠又は睡眠室の別を「✓」チェック(■でも可)。

※2 面積算定上の端数は、小数点第3位を切り捨てして下さい(小数点第2位まで記載)。

※3 所有/借入欄には、所有又は借入の別を「✓」チェック(■でも可)。

北海道運輸局長 殿

宣 誓 書

道路運送法第5条第1項第3号に規定する事業計画のうち営業所及び自動車車庫並びに、休憩・仮眠施設等については、都市計画法等関係法令に抵触しないことを宣誓いたします。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

住 所 室蘭市日の出町3丁目4番9号

名 称 ●●交通 株式会社

代表者名 運輸 太郎

印

北海道運輸局長 殿

宣 誓 書

旅客自動車運送事業運輸規則第19条の2の規定に基づく平成17年国土交通省告示第503号に定める基準に適合する任意保険又は共済に、計画車両全て加入いたします。

上記に相違ないことを宣誓いたします。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

住 所 室蘭市日の出町3丁目4番9号
名 称 ●●交通 株式会社
代表者名 運輸 太郎

⑩

役 員 名 簿

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別
代表取締役	運輸 太郎	常 勤 非常勤
取締役	運輸 次郎	常 勤 非常勤
取締役	運輸 三郎	常 勤 非常勤
取締役	運輸 史郎	常 勤 非常勤
監査役	運輸 花子	常 勤 非常勤
		常 勤 ・ 非常勤
		常 勤 ・ 非常勤

※ 履歴書については、任意の様式にて役員全員分作成してください。（監査役含む）

北海道運輸局長 殿

宣 誓 書

1. 道路運送法第7条各号のいずれにも該当いたしません。
2. 一般乗用旅客自動車運送事業（1人1車制個人タクシーを除く。）の許可及び認可申請の審査基準（平成14年1月23日付北海道運輸局公示第54号）記1（10）③の各規定のいずれにも該当しております。

上記のとおり相違ないことを宣誓いたします。

事実を反した場合は、許可の取消等の処分を受けても異議の申し立てはいたしません。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

住 所 室蘭市入江町1番地

氏 名 運輸 太郎

㊞

※ この宣誓書は役員全員分作成します。（監査役含む）

北海道運輸局長 殿

宣 誓 書

健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）、厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）、労働者災害補償保険法（昭和 22 年法律第 50 号）、雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）（以下「社会保険等」という。）に基づき社会保険等へ加入義務のある者については、適切に社会保険等へ加入いたします（しております）。

上記に相違ないことを宣誓いたします。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

住 所 室蘭市日の出町 3 丁目 4 番 9 号
名 称 ●●交通 株式会社
代表者名 運輸 太郎

印